

処 分 等 の 種 類		指示
事 実 発 生 年 月 日		令和3年4月14日
事 実 探 知 の 動 機		宅地建物取引業法第72条第1項に基づく報告
聴 聞 年 月 日		令和3年12月6日
処 分 年 月 日		令和3年12月27日
違 反 条 項 又 は 該 当 条 項		宅地建物取引業法第37条第3項
処 分 等 の 根 拠 条 項		宅地建物取引業法第65条第1項
被 処 分 者	商 号 又 は 名 称	有限会社協栄ホーム
	代 表 者	小幡 伸一
	免 許 番 号 及 び 免 許 年 月 日	北海道知事 石狩(9)第4032号 平成29年12月6日
	主たる事務所の所在地	北海道札幌市南区南三十三条西九丁目2番32号
<p>処分等の理由</p> <p>業務に従事している宅地建物取引士の宅地建物取引士証の有効期間が満了し、新たに宅地建物取引士証の交付を受けるまでの間、宅地建物取引業法第37条第1項に基づき交付する書面に当該宅地建物取引士が記名押印を行っている。</p> <p>このことは、宅地建物取引業法第37条第3項に違反し、同法第65条第1項本文に該当する。</p>		
原因者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業者個人又は法人である業者の代表者（取引士資格あり／なし）</li> <li>・代表者以外の役員又は政令使用人（取引士資格あり／なし）</li> <li>・一般セールスマン（<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">取引士資格あり</span>／なし）</li> </ul>	

(記載上の注意)

- 1 記入該当事項がないときは、該当欄に斜線を引いてください。
- 2 違反条項又は該当条項欄は、違反態様が重複するものについては、主な違反条文とその他の違反条文（従）とに分けて記載してください。この場合、主な違反条文は、必ず一つとしてください。
- 3 処分等の理由欄は、違反事実がよくわかるように具体的に記載してください。
- 4 原因者欄は、該当するものに○をつけてください。原因者とは、トラブルの中で実質的に責任が最も重いと判断される者をいい、複数の取引が原因で複数の者が責任ある場合には、2つ以上の○をつけても構いません。